
第 1 部 障がい者計画の基本的な考え方

第1章 障がい者計画の基本的な考え方

1 計画策定の背景と趣旨

本市では、2007年3月に本市の福祉のあるべき姿をまとめた、「鹿沼市地域福祉計画」を策定し、子どもから高齢者まで、だれもが住みなれた地域で年齢や障がいの有無にかかわらず、安心して自立した生活をおくることができるよう、住民みんなで考え、一人ひとりの力を合わせ、支え合い・助け合う地域福祉社会を目指し推進してきました。

同時に、「かぬま障がい者計画」を策定し、地域における障がい者の生活支援を充実させるノーマライゼーション理念の普及に努めてきましたが、依然として社会一般とは異なる生活をしている障がい者も多く存在しています。

障害者福祉制度改革は、障害者計画の根拠法である「障害者基本法」の改正、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（以下「障害者総合支援法」という。）の施行、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」（以下「障害者虐待防止法」という。）の施行、「国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律」（以下「障害者優先調達推進法」という。）の施行、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下「障害者差別解消法」という。）の施行など多岐にわたり、ここ数年間で障がい者を取り巻く環境及び施策は大きく変化しています。

本市では、障がい者が住みなれた地域で、安心して充実した生活をおくることができるよう、そのニーズに応じた地域生活支援を受けられる障がい者施策を総合的かつ計画的に推進するため本計画を策定します。

2 計画の位置づけ

(1) 本計画の位置づけ

かぬま障がい者計画は、障害者基本法第11条第3項に基づき策定を義務付けられた法定計画であり、障がい者のための施策に関する基本的な計画となります。

障害者基本法
(障害者基本計画等)
第11条第3項 市町村は、障害者基本計画及び都道府県障害者計画を基本とするとともに、当該市町村における障害者の状況等を踏まえ、当該市町村における障害者のための施策に関する基本的な計画（以下「市町村障害者計画」という。）を策定しなければならない。

本計画の策定は、障害者基本法に基づく「かぬま障がい者計画」と、障害者総合支援法に基づく「鹿沼市障がい福祉計画」及び、児童福祉法改正による「鹿沼市障がい児福祉計画」を一体として策定するもので、障害者施策の基本となります。

かぬま障がい者計画は、国の基本計画及び県の障害者計画を踏まえ、本市の障がい者の総合的な対策を推進するための行政運営並びに障がい者対策に関わる団体などの取り組みの指針となるものです。

鹿沼市障がい福祉計画は、かぬま障がい者計画を上位計画とし、障害者総合支援法に基づく障がい者の生活支援のための障害福祉サービスの実施計画を策定するものです。

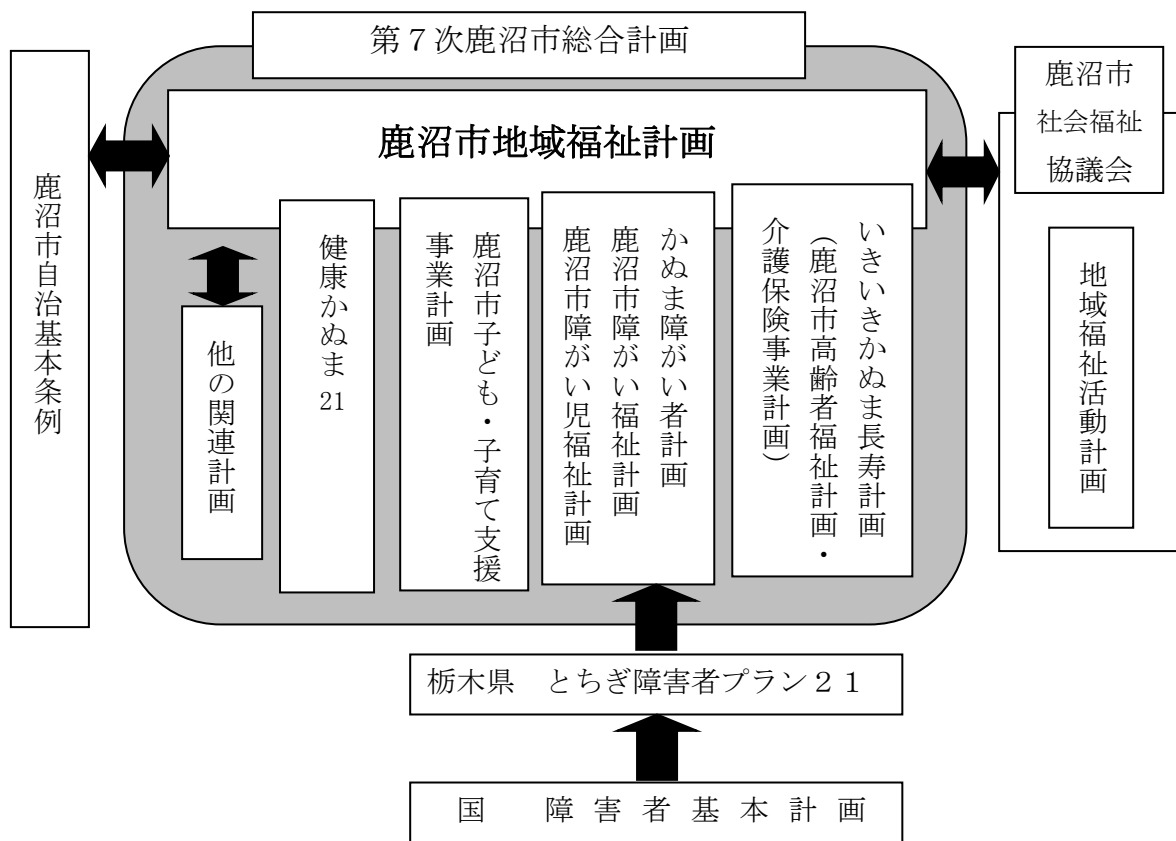
また、鹿沼市障がい児福祉計画もかぬま障がい者計画を上位計画し、障がい児支援の提

供体制を計画的に確保するための実施計画を策定するものです。

(2) 他計画との連携

国の「障害者基本計画」、栃木県の「とちぎ障害者プラン21」の指針を基本とし、これに則した計画になります。地方自治法に基づく第7次総合計画は、市町村行政運営の基本指針を定める計画であり、本計画の上位計画として位置づけられます。

また、「鹿沼市地域福祉計画」との調和整合性を図るとともに、市関連部門との調整を図ります。



3 計画の期間

かぬま障がい者計画は、第4期からは従来の計画期間を短縮し、3か年として策定し、必要に応じて見直しを行うものとします。

○計画期間

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
□(第3期)	(第4期) 障がい者計画			(第5期) 障がい者計画			(第6期) 障がい者計画		
□(第4期)	(第5期) 障がい福祉計画			(第6期) 障がい福祉計画			(第7期) 障がい福祉計画		
	(1期) 障がい児福祉計画			(2期) 障がい児福祉計画			(3期) 障がい児福祉計画		

※ これらの計画は、2018年度以降、期間を統一して3か年計画として策定します。

鹿沼市障がい福祉計画は、第5期計画として、2018年度を初年度、2020年度を目標とする3か年計画として策定します。新たに策定する鹿沼市障がい児福祉計画の第1期計画においても、2018年度を初年度に2020年度までの目標とする3か年計画として策定し、それぞれの計画の始期と終期を揃えた形で策定します。

4 計画の対象者

かぬま障がい者計画は、障がい者福祉に関する施策を社会全体で推進していくことを目的としていることから、計画の対象者は全市民とします。

また、この計画でいう「障がい者」とは、障害者基本法第2条に定める「身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害（以下「障害」と総称する。）がある者であって、障害及び社会的障壁※により継続的に日常生活又は社会生活に相当な制限を受ける状態にあるもの」と、難病患者等で長期にわたり生活上に支障がある人を総称しています。

鹿沼市障がい福祉計画は、障害福祉サービスの実施計画であるため、障がい者及び障がい者に係る行政・サービス提供事業者・障がい者関係団体・保健医療機関・NPO等の民間団体等が計画の対象です。

5 計画の策定体制

本計画の策定は、以下の体制で行い、次の点に考慮した上で調査や計画の検討を行いました。

(1) 障がい者の実態把握

本計画は、本市における障がい者の実態や利用者の意向を踏まえ、実現性の高い計画とするため、障がい者や相談支援事業所等に対するヒアリング調査（ニーズ調査）や、障がい者本人や家族等に対してアンケート調査を実施しました。

(2) 関係機関等との連携

本計画の障がい者施策に関係する障がい者団体、事業所等及び関連する行政機関との調整を図りました。

(3) 計画策定委員会の設置（鹿沼市地域自立支援協議会）

計画の策定にあたり、障がい者団体、相談支援事業者、福祉サービス事業者、保健・福祉・医療関係者、民生委員・児童委員及び関係行政機関等により構成する鹿沼市地域自立支援協議会を「鹿沼市障がい者及び障がい福祉計画策定委員会」として位置づけ、事務局（障がい福祉課）と連携を図り策定の検討を進めてきました。

社会的障壁※とは

障害がある者にとって日常生活又は社会生活を営む上で障壁となるような社会における事物、制度、慣行、観念その他一切のものをいう。

第2章 計画の基本理念・目標

1 基本理念

障がいのある人もない人も、ともに豊かで生きがいのある人生を送るためには、一人ひとりの人間としての尊厳を尊重し合い、みんなが自立した日々の生活を送れるような社会を実現していく必要があります。

そのような社会の実現を目指し、市民、行政、企業、団体等が一体となって連携・協力し、すべての人が安心して暮らせるように、次の基本理念を掲げます。

基本理念

向こう三軒両隣 誰もが心地よく暮らせるまち

2 基本目標

本計画の基本理念「向こう三軒両隣 誰もが心地よく暮らせるまち」の実現を目指し、障がい者福祉施策を推進するため、次の基本目標を掲げます。

基本目標

○支え合い、触れ合えるまち

障がいのある人もない人も、お互いを理解しあい、認め合い、支えあいながら、触れ合いを大切にし、ともに生きる温かな心のまちづくりを目指します。そのために、障がい者への理解を促進し、ともに活動する社会、それを支援する人づくり、社会・体制づくりを推進します。

○健康で安心して暮らせるまち

障がいのある人もない人も、健康にいきいきと暮らすまちづくりを目指します。そのためには、障がい者の日常生活の安心、安全が確保され、快適に暮らせる環境整備が重要です。日常生活を支える支援サービスの充実、自由に生活できる基礎的基盤の整備、保健・医療の充実、防犯・防災体制の充実を図ります。

○生きがいの持てるまち

地域社会の中で自立し、自分らしく生きるまちづくりを進めます。障がい者の就労の場を確保し地域社会の中で自立した生活の確保を進めながら、スポーツ・文化・芸術活動などの生きがいを育てます。

